

# 羽田空港機能強化による経済波及効果の試算結果

- 羽田空港機能強化により2020年までに国際線の年間発着枠が3.9万回拡大した場合に、日本全国に与える経済波及効果を定量的に試算。
- 発着枠の拡大後、年間の経済波及効果（生産額増加）は約6,500億円、税込増加は約530億円、雇用増加は約5万人が見込まれる。

## <羽田空港機能強化による効果>

国際線の年間発着枠（昼間時間帯） 6万回 ⇒ 9.9万回（+3.9万回）

羽田空港の国際線旅客数 1259万人<sup>※</sup> ⇒ 1964万人（+705万人）

うち、外国人旅客数 497万人<sup>※</sup> ⇒ 791万人（+294万人）

※ 2015年値（法務省「出入国管理統計」）

経済波及効果 +6,503億円<sup>※</sup>（年間）  
（生産額増加）

税込増加 +532億円（年間）

雇用増加 +4.7万人（年間）

※ 経済波及効果（6,503億円） = 直接効果（2,842億円） + 波及効果（3,661億円）

（うち、生産額から原材料費等を控除した「粗付加価値額」の増加 +3,316億円（名目GDPの増加に相当））

（訪日外国人による消費の増加 空港関連産業の売上増加 等）

（直接効果に伴う関連産業の売上増加 雇用者所得の増加に伴う消費の増加）

# 羽田空港機能強化による経済波及効果の試算結果

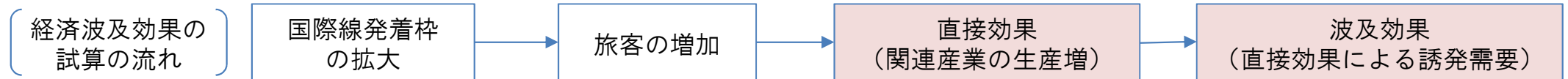
## <地域別の経済波及効果等>

	生産額増加 [億円/年]			税込増加 [億円/年]				雇用増加 [人/年]
	直接効果	波及効果	計	国税	都道府県税	市町村税	計	
1都3県	2,399	2,412	4,811	216	67	98	381	32,849
1都3県以外	443	1,249	1,692	90	25	36	151	14,446
全国	2,842	3,661	6,503	306	92	133	532	47,295

※「1都3県」＝埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

※税込増加及び雇用増加については、直接効果及び波及効果分を含む。

### 試算方法について



- 「直接効果」：旅客の増加に伴う観光、空港関連産業の生産額の増加を以下の項目毎に計測。
  - 訪日外国人の消費：国内の各訪問先における訪日外国人による宿泊、土産物購入等の消費の増加分
  - 出国日本人の旅行前後消費：外国旅行する日本人による旅行準備等の旅行前後での消費の増加分
  - 空港関連産業の売上：全国の各空港内におけるグランドハンドリング、警備・清掃業者等の売上の増加分
  - 航空券の売上：本邦航空会社の航空券の売上の増加分
  - 空港アクセス消費：全国の各空港までのアクセスに係る鉄道事業者等の売上の増加分
- 「波及効果」：産業連関表を用いて、直接効果により誘発される需要の増加を以下の項目毎に計測。
  - 一次波及効果額：直接効果を生み出すために必要な原材料の売上等、関連産業の生産額の増加
  - 二次波及効果額：直接効果及び一次波及効果による雇用者所得の増加に伴い誘発される消費額の増加